

審査請求書（下水道使用料28）

平成29年3月28日（火）

青森市長 小野寺 晃彦 様

審査請求人 三国谷清一



下記のとおり審査請求をする。

記

1. 審査請求人の住所、氏名、年齢

住 所 青森市桜川4丁目8番2号

氏 名 三国谷清一

年 齢 67歳

2. 審査請求に係る処分

青森市公営企業管理者企業局長（以下「企業局長」という。）の平成28年12月27日付平成28年12月分下水道使用料納入通知書（以下「本件通知書」という。）による処分。

3. 審査請求に係る処分があったことを知った年月日

平成28年12月29日

4. 審査請求の趣旨

審査請求に係る処分を取り消すとの決定を求める。

5. 審査請求の理由

企業局長による審査請求人に対する本件審査請求に係る下水道使用料通知処分は以下のとおり違法・不当であり、取り消されるべきものである。

- (1) 公共下水道管理者は、条例で定めることにより、公共下水道使用者から下水道使用料を徴収することが出来るが、下水道使用料を定める場合は「能率的な管理の下における適正な原価をこえないものであること。」（下水道法第20条第2項第2号。以下「原価主義」という。）と規定されている。
- (2) しかし、青森市下水道条例第24条で規定している下水道使用料は、以下のとおり、この原価主義を大きく逸脱し、下水道特別会計を毀損している。
- (3) コンビニ収納手数料に係る予算措置をしないままにコンビニ収納を実施し、コンビニ店に手数料を支払っており、総計予算主義の原則・予算の事前議決の原則に違反している。貴職は、毎年度企業局長に支払っている下水道使用料徴収事務委託料に含まれていると主張しているが、この主張は間違っている。平成28年度分の下水道使用料徴収事務委託料は平成27年度分の下水道使用料徴収事務委託料を基にしており、平成26年度分の下水道使用料徴収事務委託料は平成26年度分の下水道使用料徴収事務委託料を基にしており、平成26年度分の下水道使用料徴収事務委託料にはコンビニ店に支払う手数料分は含まれていない。よって、平成27年度・28年度分の下水道使用料徴収事務委託料にはコンビニ店に支払う手数料分は含まれていない。取りも直さず、平成27年度・28年度分の下水道使用料に係る予算にはコンビニ店に支払う手数料分は含まれていない。このことは、下水道法第20条に違反し違法であり、地方自治法の総計予算主義の原則・予算の事前議決の原則に違反し違法である。

なお、貴職は平成28年度分の下水道使用料徴収事務委託料の中にはコンビニ収納にかかる手数料を含んでいると繰り返し主張しているが、もしそうなのであれば、平



成 28 年度分の下水道使用料徴収事務委託料の内訳を審査請求人及び青森市民に公表するべきではないか。そうすれば平成 28 年度分の下水道使用料徴収事務委託料の中にはコンビニ収納手数料が含まれていないことが明白になる。

- (4) 企業局長に照会したところ督促状の発行には最低でも 70.6 円の費用がかかっているとのことである。にも関わらず下水道所管の小松環境部次長は平成 26 年度の「督促状の発行について新たな経費が発生しないことから、督促手数料は徴収しない」と平成 26 年度の議会において過てる説明をし、この過てる説明を根拠に青森市下水道条例を改正した。下水道使用料督促手数料を無料化することにより、青森市に多額の損害を与えている。平成 27 年度当初予算には下水道使用料徴収事務の中に「督促状作成費用 1, 190 千円」が計上されていることから小松環境部次長の説明は事実に反することが明らかであり、この「督促状作成費用 1, 190 千円」を下水道特別会計から支出することは下水道使用料原価主義に違反していることは明白である。貴職はこの点についてキチンとした説明をしない。貴職において公明正大胸を張って「青森市は間違っていない。審査請求人の思い込み・間違いである。」と言えるのであれば、審査請求人の主張の、何処がどの様に間違っているのか、キチンと説明をするべきである。
- (5) また、下水道条例改正後の総務企画常任委員会において岸田総務部総務課長は下水道使用料に係る督促手数料の無料化の理由として概ね①今まで下水道使用料に係る督促手数料を徴収したことがなかったこと②国が督促手数料を徴収しない方が好ましいといったことを通知していること、の 2 点から青森市では下水道使用料に係る督促手数料を無料化したと答弁したが、この 2 点は事実に反するものである。
- (6) 新たな経費が発生しないから下水道使用料に係る督促手数料を無料化したとの小松次長の説明は虚偽に近い事実に反すること著しい説明をし、その後の岸田総務部総務課長の下水道使用料に係る督促手数料を無料化の理由の説明も間違いである。とすれば下水道使用料に係る督促手数料無料化の条例改正については何らの理由がないままに改正したこととなり、現行下水道条例が何らの正当性を持たないことは明らかである。
- (7) 水道水以外の水を使用した場合の下水道使用料は、水道水を使用した場合に比べて従量使用料が約 45%軽減されているが、その理由について下水道総務課に再三にわたり照会するも一切の回答は無い。水道水以外の水とは一般的には地下水のことをいうが、地下水でも水道水でも処理場で処理する費用は同じであり、地下水使用者を優遇し、地下水使用者が本来負担すべき使用料を水道水使用者に負担させている現状は違法であり、不当である。

貴職は、水道水以外の水と水道水を同一の料金単価とした場合水道水以外の水を使用しているいわゆる大口使用者の「経営を圧迫し、価格転嫁や雇用者の解雇等、本市経済へ与える影響が大きいことから、一定の軽減措置を講じてきたものであります。」と主張しているが、もし仮に水道水以外の水と水道水を同一の料金単価にした場合水道水以外の水の大口使用者の経営を圧迫し、価格転嫁や雇用者の解雇等、本市経済へ与える影響が大きいとの貴職の判断が正しいのであれば、それは商工政策なりの市の政策の中で解決すべき一般会計の中での問題であり、水道水以外の水の大口使用者の経営を援助するための費用を一般の下水道使用者が負担する謂われはない。

(8) 等々例示すればきりが無い位に違法・不当なことをして下水道使用料を定めている。現行の青森市下水道条例の下水道使用料は違法・不当である。特に、現行の下水道使用料は平成15年に制定されてから実質的に13年間見直しがされていない事態は異常である。確かに何度か下水道条例を改正し下水道使用料を改正しているが、その改正とは旧浪岡町との合併に伴う所要の整備、消費税率の変更に伴い所要の整備、であり使用料それ自体の見直しはされていない。通常は3～5年毎に見直しをするべきである。13年間下水道特別会計の収支が均衡しているとはとても考えられない。

貴職は、最近公共下水道事業経営分析表等を発表しているが、現行の下水道使用料制定時点での経費との比較を一切していない。将来の方向性を示すことは大事ではあるが、過去の反省も同じく大事なことである。

6. 処分庁の教示

不服申し立てに関する教示はありました。

7. 行政不服審査法第31条の規定による口頭意見陳述の申立て

行政不服審査法第31条の規定により口頭意見陳述を申立てる。

審査庁である市長の見解

1 本件処分の内容

平成28年12月分の下水道使用料に係る徴収処分

2 審査庁である市長の見解

別紙のとおりなされた審査請求については、次の審理員意見書のとおり審査請求人の主張する違法又は不当な点は認められないため、棄却すべきものとする。

審理員意見書

平成 29 年 10 月 13 日

青森市長 小野寺 晃彦 殿

審理員 川村 敬貴



行政不服審査法(平成 26 年法律第 68 号)第 42 条第 2 項の規定に基づき、審査請求人 三国谷 清一が平成 29 年 3 月 28 日に提起した処分庁 青森市公営企業管理者企業局長による下水道使用料徴収処分(平成 28 年 12 月分)に対する審査請求(平成 28 審査請求第 33 号)の裁決に関する意見を提出する。

第 1 事案の概要

- 1 処分庁は、審査請求人が平成 28 年 11 月 27 日から平成 28 年 12 月 24 日までの期間において排除した汚水の量等をもとに算定した下水道使用料の額等を記載した下水道使用料納入通知書(平成 28 年 12 月分。以下「本件通知書」という。)を、納入期限を平成 29 年 1 月 16 日として平成 28 年 12 月 27 日に審査請求人宛に郵送した。
- 2 審査請求人は、平成 29 年 3 月 28 日、青森市長に対し、本件通知書による処分の取消しを求める審査請求をした。

第 2 審理関係人の主張の要旨

1 審査請求人の主張

審査請求人は、青森市の下水道使用料に関し、コンビニ収納手数料に係る予算措置をしないままコンビニ収納を実施、コンビニ店へ手数料を支払っていることや、督促状作成費用が発生しているにも関わらず督促手数料を無料化していること、地下水使用者が本来負担すべき使用料を水道水使用者に負担させていること等、過てる説明により改正された青森市下水道条例は正当性がなく、その条例に基づく下水道使用料は違法、不当であると主張している。

2 処分庁の主張

処分庁は、当該処分は関係法令を踏まえ行った処分であり、下水道使用料の定め方、コンビニ収納手数料にかかる予算措置、督促手数料の取扱い等についての審査請求人の主張は、処分の違法性又は不当性に関与する事項ではないことから、処分を取り消す理由に当たらないと主張している。

第3 理由

1 本件に係る法令等の規定について

- (1) 青森市事務の委任及び補助執行に関する規則（平成17年青森市規則第13号。以下「規則」という。）第6条では、下水道使用料の徴収（地方自治法第231条の3第2項から第4項までの規定による手数料及び延滞金並びに滞納処分に関する事務を除く。）及び還付に関することに係る事務を企業局長に委任する旨規定している。
- (2) 青森市下水道条例（平成17年青森市条例第201号。以下「条例」という。）第23条では、公共下水道の使用料は、使用者から徴収するとしており、条例第29条では、使用者が排除した汚水の量の認定は、水道水を使用した場合は、水道の使用水量とし、また、水道水以外の水を使用した場合は、その使用水量とする旨規定している。

2 本件通知書による処分の違法性又は不当性について

- (1) 本件通知書による処分については、規則第6条の規定に基づき、事務委任を受けた企業局長が行ったものである。

また、審査請求人が下水道を使用した事実及びその排水量については争いがなく、条例第23条では、公共下水道の使用料は、使用者から徴収するとされていることから、本件通知書による処分は、当該規定に基づき、公共下水道の使用者である審査請求人に対して行われたものである。

したがって、本件通知書による処分については、関係法令を遵守して適正に行われたものであり、違法又は不当な点は存在しない。

- (2) 審査請求人は、審査請求書、反論書及び本件審査請求に係る口頭意見陳述の中で、種々の主張を行っているが、これらの主張はいずれも本件通知書による処分の取消しを求める理由としては採用することができない。

3 上記以外の違法性又は不当性についての検討

他に本件通知書による処分に違法又は不当な点は認められない。

第4 結論

以上のとおり、本件審査請求には理由がないことから、行政不服審査法第45条第2項の規定により、棄却されるべきである。